

【情報通信関連産業】
【その他の産業】
【補助対象外】

創業サポート事業(オフィス) 対象業種
●日本標準産業分類上の対象区分一覧

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例	
A 農業, 林業	【対象外】			
B 漁業	【対象外】			
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業				
D 建設業	06-総合工事業	一般土木建築工事業, 道路塗装, 造園工事, 住宅リフォーム		
	07-職別工事業	大工工事, とび・土工・コンクリート工事, 鉄骨・鉄筋工事, 石工・れんが・タイル・ブロック工事, 左官工, 板金, 塗装, 内装, 屋根, 防水工事, 解体業		
	08-設備工事業	電気工事, 電気通信・信号装置工事業, 冷暖房設備工事, 給排水工事, 道路標識設置工事, エレベーター, エスカレーター設置工事		
E 製造業				
F 電気・ガス・熱供給・水道業				
G 情報通信業	37-通信業		固定電気通信業(地域電話, 長距離電話, その他インターネットプロバイダ, データセンター), 長距離電気通信業, 有線放送電話業, 移動電気通信業	
	38-放送業		公共放送業, 民間放送業, ラジオ放送業, 衛星放送業, 優先放送業	
	39-情報サービス業	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス業	受託開発ソフトウェア業, 組込みソフトウェア業, パッケージソフトウェア業, ゲームソフトウェア業 データエントリ業, パンチサービス業, 市場調査業, 世論調査業	
	40-インターネット附属サービス業	インターネット附属サービス業	ポータルサイト・サーバ運営業 (インターネット・ショッピング・サイト運営業; インターネット・オークション・サイト運営業等) アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ (ネットを通じて, 音楽, 映像等を配信する事業を行う事業所, ウェブコンテンツ提供業) インターネット利用サポート業 (情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業)	
	41-映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業	映画・ビデオ制作業	⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
			テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)	
			アニメーション制作業	⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
			映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	
音声情報制作業		レコード制作業, ラジオ番組制作業		
新聞業				
出版業				
広告制作業	印刷物にかかる広告の企画, 制作	⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業		
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業		ニュース供給業, 映画フィルム現像業, タイトル書き業, 貸スタジオ業(映画撮影・録音用)		
H 運輸業, 郵便業	42-鉄道業		鉄道, 地下鉄, モノレール, ケーブルカー, ロープウェイ	
	43-道路旅客運送業		乗合バス, タクシー, 貸切りバス	
	44-道路貨物運送業			
	45-水運業			
	46-航空運輸業	航空運送業, 航空機使用業	航空機使用業(航空機を使用して請負により薬剤散布, 宣伝広告, 空中写真測量などを行う)	
	47-倉庫業	倉庫業, 冷蔵倉庫業	倉庫業(野積倉庫, サイロ倉庫, タンク倉庫, 危険品倉庫, トランクルーム)	
	48-運輸に附属するサービス業	港湾運送業	港湾内で船と陸との間で行われる貨物の積卸作業を行うもの	
		貨物運送取扱業, 運送取扱業	鉄道, 船舶又は航空運送事業者を利用し貨物の運送を行う, 運送の取次を行う, 貨物を受取	
運送代理店		運送機関の業務を代行して運送契約の締結などの代理を行う(海運代理店, 航空運送代理店)		
こん包業	荷造業, 貨物こん包業, 工業製品組立こん包業, 輸出こん包業			
運輸施設提供業				
49-郵便業		特定信書便事業者 (※郵便事業(株)除く)		
I 卸売業, 小売業	50-55 各種卸売業			
	56-60 各種小売業		百貨店, スーパー, ドラッグストア, コンビニ, ホームセンター, 家電量販店, ガソリンスタンド	
	61-無店舗小売業	通信販売・訪問販売小売業	カタログ販売, ネット販売, 自動販売機による小売業, 家庭等訪問により個人への物品販売	
J 金融業, 保険業	62-銀行業			
	63-協同組織金融業		信用金庫, 農協, 商工中金	
	64-貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		消費者金融, クレジットカード, 質屋, 政府系金融機関	
	65-金融商品取引業, 商品先物取引業		証券会社, 投資顧問, 投資運用, ベンチャーキャピタル,	
	66-補助的金融業等		手形交換所, 両替所, 信用保証協会, 商品取引所, 金融商品取引所, 金融代理業	
	67-保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	管理, 補助的経済活動を行う事業所(67保険業)		
		生命保険業		
損害保険業				
共済事業・少額短期保険業				
保険媒介代理業	生命保険・損害保険代理店(契約の募集, 保険料の集金等を行う)			
保険サービス業	保険料率算出団体(損害保険料率算出機構), その他の保険サービス業(生命保険相談所) 損害査定業(保険業者から独立した経営による損害査定を行う事業所)			
K 不動産業, 物品賃貸業	68-不動産取引業	建物売買業, 土地売買業 不動産代理業・仲介業		
	69-不動産賃貸業・管理業		貸事務所業, 土地賃貸業, 貸家業, 貸し間業, 駐車場業, 不動産管理業(ビル管理)	
	70-物品賃貸業		総合リース業, レンタカー, スポーツ用品賃貸, レンタルビデオ, 貸衣装	

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	71-学術・開発研究機関		自然科学研究所(理, 工, 農, 医, 薬), 人文社会科学研究所	
	72-専門サービス業 (他に分類されないもの)	法律事務所 特許事務所		
		公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所		
		行政書士事務所		
		公認会計士事務所, 税理士事務所		
		社会保険労務士事務所		
		デザイン業		工業, クラフト, インテリア, 商業, 服飾, 服地, テキスタイル, パッケージデザイン ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
		著述・芸術家業		作家業, シナリオライター業, 芸術家業(イラストレーター業⇒マンガ執筆含む)
		経営コンサルタント業, 純粋持株会社		
	その他の専門サービス業	興信所		
		翻訳業		
		通訳業		
		通訳案内業(国家試験「通訳案内士試験」の合格要, 通訳案内士法に基づく)		
		不動産鑑定業		
	他に分類されない専門サービス業(鑑定業, 司会業, 計理士事務所, コピーライター業)			○顧客に対し, 広告に係る企画立案, マーケティング, コンテンツの作成, 広告媒体の選択等, 総合的なサービスを提供する事業所, 新聞, 雑誌, ラジオ, テレビ, インターネットその他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し, 依頼人のために広告する事業所 ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
73-広告業	広告業			
74-技術サービス業 (他に分類されないもの)	獣医業			
	土木建築サービス業		建築設計業(設計監理業, 建物設計製図業, 建設コンサルタント業, 測量, 地質調査)	
	機械設計業			
	商品・非破壊検査業			
	計量証明業		長さ・面積等計量証明, 環境測定分析, 土壌汚染測定分析, 水質汚濁測定分析	
写真業		写真業(写真館・肖像撮影, 現像, 焼付, 引伸を行う) 商業写真業(宣伝写真業; 出版写真業; 広告写真業; 芸術写真業)		
M 宿泊業, 飲食サービス業	75-宿泊業		ホテル, 旅館, 下宿, リゾートホテル	
	76-飲食店			
	77-持ち帰り・配達飲食サービス業		※配達比率が一定規模以上であれば店舗ではない。ケースバイケース。	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	78-洗濯・理容・美容・浴場業		クリーニング, 床屋, 美容室, エステ, ネイル, 銭湯, サウナ, コインシャワー, コインランドリー	
	79-その他の生活関連サービス業	旅行業		旅行業(第一種, 第二種, 第三種: 募集型企画旅行, 受注型企画旅行, 手配旅行など) 旅行代理店業(ネット専業) 旅行代理店業(店舗)
		家事サービス		家政婦業(紹介業ではない)
		衣服裁縫修理業, 物品預り業(自転車, 荷物), 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業,		
		他に分類されない生活関連サービス業		結婚相談業, 結婚式場紹介業 ※受付・幹旋等がメインであれば対象, その場でお見合い等サービスを提供する場合は店舗扱い 写真現像 靴磨き業, ペット美容室, チケット類販売業
80-娯楽業				
O 教育, 学習支援業	81-学校教育		幼稚園, 小学校, 中学校, 高校, 大学, 専修学校	
	82-その他の教育, 学習支援業	社会教育		公民館, 図書館, 博物館
		職業・教育支援施設		職業訓練施設(職業能力開発大学校, 職業能力開発短期大学校, 職業能力開発校)
		学習塾		学習塾, 進学塾, 予備校
教養・技能教授業		音楽, 書道, 生け花, そろばん, 外国語, スイミングスクール, ヨガ, バレエ, 料理教室		
P 医療, 福祉	83-医療業		病院, 診療所, 助産所, あん摩マッサージ, はり・きゅう・歯科技工所	
	84-保健衛生		保健所, 相談施設,	
	85-社会保険・社会福祉・介護事業		福祉事務所, 児童相談所, 老人ホーム, デイサービスセンター, グループホーム 保育所, 託児所, 訪問介護事業所, 訪問入浴介護事業所	
Q 複合サービス事業	86-郵便局, 87-協同組合			
R サービス業(他に分類されないもの)	88-廃棄物処理業		し尿処理, ゴミ処理, 産業廃棄物処理	
	89-自動車整備業		※B to B(下請け)を主体としている整備工場の場合は、「非店舗」と見なせるケースもあり	
	90-機械等修理業(別掲を除く)		機械修理, 家具修理, 時計修理, 履物修理, かじ業	
	91-職業紹介・労働者派遣業			
	92-その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複写業		速記業; ワープロ入力請負業; あて名書業; 筆耕業; テープ起こし業
		建物サービス業		ビルメンテナンス業, 床磨き業, ガラスふき業, 住宅消毒業, 害虫駆除業, ビル清掃業
		警備業		
	他に分類されない事業サービス業		ディスプレイ業(店舗, 博覧会場などの展示等に係る企画, 設計, 展示, 構成, 製作, 施工監理), 看板屋, ペンキ屋 コールセンター業(H26.4.1新設) ※専ら受信業務を行う事業(インバウンド)に限る	
	93-政治・経済・文化団体			
	94-宗教			
95-その他のサービス業	集会所		文化会館, 県民会館, と畜場	
96-外国公務			外国公館	
S 公務(他に分類されるものを除く)			データセンター(通信回線を用いて, 顧客の提供データをコンピュータにより集約的に管理するとともに, データ処理システムの構築, 運用等について不可欠な価値の提供を行うもの) ※データセンターは通信業に分類されているが, 立地補助金では「通信業」を対象としていないため, 独自定義を設けて対象としている。	